

公社等外郭団体の見直し方針（案）

参考 8

	公社等団体名	担当課	事業内容	主な課題	見直し方針（案）	
					分類	概要
1	(財)千葉県私立学校教職員退職金財団	総務部 学事課	学校法人等が教職員等に対し支給する退職手当資金の交付	関係団体との統合や公益法人の認定に向けて、新規・既存業務の見直しを検討する。 資金運用の効率化等により経営基盤を強化する。	統合	当団体を含めた私学3団体を中心とした総合的に私学振興を支援していく団体のあり方等について引き続き検討を行い、平成25年11月までに統合及び認定公益法人への移行を目指す。 一元的・体系的なサービスの提供を図るため、既存事業の見直しなど、執行体制の簡素化・効率化を推進していく。
2	(社)千葉県私学教育振興会	総務部 学事課	私学教育振興のための資金貸付・融資斡旋等	関係団体との統合や公益法人の認定に向けて、新規・既存業務の見直しを検討する。 融資斡旋や利子補給制度の貸付条件等を充実させ、需要の拡大を図る。	統合	当団体を含めた私学3団体を中心とした総合的に私学振興を支援していく団体のあり方等について引き続き検討を行い、平成25年11月までに統合及び認定公益法人への移行を目指す。 一元的・体系的なサービスの提供を図るため、既存事業の見直しなど、執行体制の簡素化・効率化を推進していく。
3	(財)千葉県消防協会	総務部 消防地震防災課	消防職団員の資質向上、消防施設の改善充実、消防活動の強化等	県補助金が削減された場合、事業の推進に支障をきたす。	経営改善	県の人的・財政的関与の縮小に向けて、更なる経営改善に取り組む。
4	(財)成田空港周辺地域共生財団	総合企画部 空港地域振興課	民家防音工事助成・航空機騒音等測定事業等	平成26年には、事業の原資である運用財産が枯渇することが見込まれる。 空港機能の拡充に伴う事業区域の見直しや成田国際空港(株)の完全民営化が予定されるなど、新たな状況への対応が求められている。	経営改善	事業主体や経費の負担方法等の財団事業のあり方について、国・県・関係市町・成田国際空港(株)によって検討を進めていく。
5	(財)ちば国際コンベンションビューロー	総合企画部 国際室 商工労働部 観光課	コンベンション誘致・開催支援、国際交流の推進等	都市間競争が激化している中、コンベンション誘致等の事業展開を積極的に図る必要がある。 国際交流団体間の連携を促進する上で、ノウハウの蓄積や人的ネットワークの形成が不可欠である。	経営改善	事務の合理化、有料支援プログラムの導入、自己財源の確保等の経営改善に引き続き取り組むとともに、効果的なコンベンション誘致活動を戦略的に展開する。 専門性の高いスタッフの人材育成に取り組み、体制の強化を図る。 他団体との統合について、平成24年度までに検討する。
6	東葉高速鉄道(株)	総合企画部 交通計画課	鉄道事業法による旅客の運輸及び付帯関連業務	償還残高が膨大なため、今後、金利が上昇した場合、第二次支援期間(平成19年度～28年度)においても資金不足を招くおそれがある。	経営改善	経営計画の着実な実施により、更なる経営健全化を図る。 支援関係者(国・県・関係市・東京地下鉄(株))による財政的支援を着実にしつつ、これら関係者によって構成する「東葉高速自立支援委員会」において長期経営計画の検証・見直し等を行い、会社の自立を目指していく。
7	京葉臨海鉄道(株)	総合企画部 交通計画課	鉄道事業法による貨物の運輸及び付帯関連業務	既存荷主の輸送量増加や新規荷主の開拓による増収とともに、経費削減等の一層の経営努力が必要である。	経営改善	安全の確保 石油輸送量の確保、既存荷主の輸送量増加、新規荷主の獲得 輸送設備の改善 業務運営と経費削減 社員教育
8	いすみ鉄道(株)	総合企画部 交通計画課	鉄道事業法による旅客の運輸及び付帯関連業務	平成20・21年度の決算を基にした長期収支見込において、将来的に収支均衡が見込めない場合には、経営改善の達成が困難になったと判断し、代替交通手段の導入について検討する。	経営改善	いすみ鉄道再生委員会(会社・県・地元市町で構成)において、引き続き、関係者が一体となって再生に取り組んでいく。

	公社等団体名	担当課	事業内容	主な課題	見直し方針（案）	
					分類	概要
9	（福）千葉県社会福祉事業団	健康福祉部 障害福祉課	袖ヶ浦福祉センターの管理運営受託（知的障害者）	運営の効率化ときめ細かい支援サービスの提供が必要である。 更生園で実施している強度行動障害者の支援について、障害が改善された利用者を民間施設へ移行させるものであるが、民間施設での受け入れ体制が構築されていない。	経営改善	更なる事業運営の効率化を図るため、独自給与制度の見直しと自主事業の展開について検討する。 強度行動障害者への支援にあたっては、更生園のみならず、民間施設での受け入れに向けて、具体的方策を検討する。
10	（福）千葉県身体障害者福祉事業団	健康福祉部 障害福祉課	千葉リハビリテーションセンター等の管理運営受託（身体障害者）	運営の効率化と質の高い医療・福祉サービスの提供が必要である。	経営改善	鶴舞荘については、平成22年度末をもって県立施設として廃止し、他の社会福祉法人が開設する新施設に引き継ぐこととする。 県が作成する「千葉県千葉リハビリテーションセンター改革プラン（仮称）」を踏まえ、今後果たすべき役割と経営効率化等の実現に向けて検討する。
11	（財）千葉ヘルス財団	健康福祉部 疾病対策課	臓器移植推進事業及び在宅ケア推進事業	受託等の収益事業がないため、現事業内容での長期にわたる実施継続は困難である。 （財）ちば県民保健予防財団と統合した場合の事業の精査が必要となる。	統合	今後とも継続して実施すべき事業を選別し、県等で引き続き行う事業と（財）ちば県民保健予防財団へ移管することが適当な事業を精査する。 （財）ちば県民保健予防財団において受け入れ困難な事業については、県・関係団体等での事業継続を検討していく。 平成21年度末までに今後のあり方や統合についての方針を決定する。
12	（財）千葉県生活衛生営業指導センター	健康福祉部 衛生指導課	生活衛生営業者に対する経営指導等	法律上実施できる事業が定められており、収益事業ではないため、補助金なくして採算を見込むことは困難である。	経営改善	公益財団法人への移行に向けて、経営の健全化・事業の見直しを行っていく。 補助金の内容について精査し、より効率的な事業運営を行なうよう経営改善に取り組んでいく。
13	（財）千葉県動物保護管理協会	健康福祉部 衛生指導課	動物保護管理施設業務の受託	収益事業の見直しによる経費削減等により、経営改善を図る。	経営改善	新たな収益事業の検討や基本財産の適正な運用を図るなど、経営の安定化に向けた検討を進める。
14	千葉県環境財団	環境生活部 環境政策課	環境保全に関する調査研究及び知識の普及啓発	累積赤字の解消 調査分析業務の効率化・施設整備による質の向上 安定的事業収入の拡大	経営改善	第二次経営改善5カ年計画を踏まえ、引き続き、経費の削減や経営安定化を図る。 累積赤字を解消し、単年度黒字を確保しつつ、運転資金の安定化に努める。
15	（財）千葉県青少年協会	環境生活部 県民生活課	青少年育成事業・青少年女性会館管理運営事業	自主事業中心の運営への転換を目指し、これまでも人件費の削減、共同事業の実施、収益の増等を進めているが、自主事業中心の運営への転換は困難な状況にある。	関与縮小	補助金の段階的な減額 民間活力の活用・自主財源の確保 人件費の削減等の更なる経費削減 事務事業の精査と効率的な推進
16	（財）ニューフィルハーモニーオーケストラ千葉	環境生活部 文化振興課	演奏会の開催、音楽教室の開催等	県民ニーズに合った、創意工夫のある演奏企画の作成と営業の強化により、演奏会の増加を図るなど、経営の安定化に取り組む。	関与縮小	経営の安定化に向けて、引き続き再構築計画を実施する。 短期的には、平成22年度末までに、県依存型の経営から自立型経営への転換を目指すこととし、安定的な運営を可能にするよう収入の増加を図りつつ、支出の削減を図る。 中長期的な計画として、音楽監督の招聘、音楽文化の振興、評価制度導入の検討、楽団員の拡充の検討等を実施する。
17	（財）印旛沼環境基金	環境生活部 水質保全課	印旛沼及び流域に関する調査研究、水質保全活動への助成、啓発活動	運用益の大幅増が見込めない中、今後の事業展開に必要な財源の確保に努める。 事業の一層の効率的・効果的な取組を推進する。	経営改善	出えん金の運用改善（条件の良い地方債の購入）、民間団体等からの寄附等による財源の確保など、より効率的・効果的な取組を推進する。

	公社等団体名	担当課	事業内容	主な課題	見直し方針（案）	
					分類	概要
18	（財）千葉県文化振興財団	環境生活部 文化振興課	県立文化会館の管理運営・各種文化事業の受託	事業の企画運営能力の向上を図る。 経営改善を図り、民間と競争できるだけの効率的かつ計画的な運営に努めていく。	経営改善	職員の資格取得の奨励や専門的知識を有する組織との連携により、事業の企画・運営能力の向上を図る。 給与体系の見直しや効率的な運営による経費の削減を引続き図る。 文化会館利用可能日数を増加させ、利用料収入の増加を図り、効率的かつ計画的な運営に努める。
19	（財）千葉県産業振興センター	商工労働部 経済政策課	産業振興に係る企画及び総合的支援に関する事業等	事業の効率化を図る必要がある。 未収債権について引き続き積極的に回収に努める。 プロパー人材の育成を行う。	経営改善	現在分散している事務所の統合について検討する。 平成21年度末を目標に、事業の他団体への委託と県職員派遣の削減を検討する。 自主財源の確保に努める。 プロパー人材の育成強化を図る。 未収債権の回収に努める。 県内の企業・大学等と連携しながら、公募型委託事業等の獲得に努める。
20	（株）幕張メッセ	商工労働部 経済政策課	見本市・展示会の企画誘致及び展示場等の管理運営	国際展示場の管理運営に係る委託料以外の収入を確保する。 中長期的な施設整備のあり方を検討する。 合理的な管理運営方式を検討する。	経営改善	継続利用顧客を確保するとともに、積極的に新規顧客と閑散期の誘致を図る。 自主企画事業を充実する。 催事の誘致強化や経費削減に対するインセンティブ効果がある制度の導入を検討する。 設備更新や施設内案内表示の充実など、計画的な施設整備を実施する。 施設管理及び調達全般について更なる合理化を図る。
21	（株）千葉データセンター	商工労働部 産業人材課	システム開発・版下製作・各種データ入力等（重度障害者の雇用創出）	累積欠損額の解消	経営改善	累積欠損額の早期解消に向けて経営改善に努める。
22	（財）千葉県観光公社	商工労働部 観光課	観光施設（国民宿舎サンライズ九十九里）や港湾緑地（千葉ポートパーク）の管理運営受託等	譲渡に向けた敷地等の県有財産の確定を早期に行う。 民営化後の職員の雇用や所有財産の処分等について検討を要する。	民営化	民営化後の職員の雇用や所有財産の処分等について、関係機関と協議する。 国民宿舎サンライズ九十九里について、引き続き、譲渡に向けた検討を行う。
23	（財）千葉県勝浦海中公園センター	商工労働部 観光課	勝浦海中公園施設の管理運営受託等	売上高の減少や施設の老朽化に伴う維持補修費用の増加により、経常損益が悪化している。	経営改善	平成21年度中に経営計画を策定し、引き続き、経営改善への取組を継続する。
24	千葉県信用保証協会	商工労働部 経営支援課	中小企業者等に対する債務保証	景気の悪化を受け代位弁済額が大幅に増加していること。 無担保・無保証人の求償権が増加する見込みである。	経営改善	関係機関との連携を強化し、保証利用の促進を図る。 電算システムの機能を有効活用するなど、業務改善を推進する。 信用リスク管理の徹底を図り、代位弁済の抑制に努める。 保証協会債権回収（株）との連携を強化するなど、求償権回収の促進を図る。
25	（財）かずさディー・エヌ・エー研究所	商工労働部産業 振興課	DNAの構造の解析研究、データの蓄積・提供等	産学官のネットワークを活用するノウハウが蓄積されていない。 専門人材の登用や体制を強化する必要がある。	経営改善	本研究所の今後のあり方及び県の役割、関与の仕方について整理検討する。 研究成果の応用・実用化に向けた企業等との共同研究に、より一層積極的に取り組む。 研究成果の活用等による自主財源の確保を図るとともに、国等の競争的資金導入の一層の強化を図る。 これまでの研究成果を社会に還元し、県内のバイオ関連産業の振興に貢献するため、バイオ産業技術支援センターの機能を強化する。
26	（株）かずさアカデミアパーク	商工労働部 企業立地課	かずさアカデミアホールの運営及びホテル・スポーツ施設の経営等	ホテル事業の売上高や収益が伸びていない。 平成18年度以降毎年度、県から直接貸付を受けているので、県への依存度がさらに高まっている。	民営化	出資者である地元市・関係企業・銀行等の債権者と話し合いながら、県からの借入金に依存する体質から脱却し、会社として自立できるよう、抜本的な改革に取り組む。

	公社等団体名	担当課	事業内容	主な課題	見直し方針（案）	
					分類	概要
27	（財）千葉県漁業振興基金	農林水産部 水産課	漁場環境の維持保全、漁業操業安全対策及び漁業振興等	資金の効率的な運用とそのリスク管理について、バランスを図っていく必要がある。	経営改善	資金の管理運用に関して、各金融商品の性格やリスク等の情報を的確に把握するとともに、資金運用に関する方針や基準を明確にして、資金の効率的な運用とリスク管理を図る。 組織の運営に関して、事務処理体制を確保しつつ管理費の節減に努める。
28	（財）千葉県水産振興公社	農林水産部 漁業資源課	水産物の生産・育成・放流、農地保有合理化事業等	水産業における構造的な魚価安による協力金収入の伸び悩みや赤字が生じている事業部門がある。 部門毎の事業内容の見直し等、経営計画を策定し、経営の安定に取り組む必要がある。	経営改善	平成22年度までに5年間の経営計画を策定し、事業収益の改善や経費削減等の経営の安定化に取り組む。 県の方針、技術移転の進捗状況、経営状況等を踏まえつつ、職員の育成に努める。
29	（社）千葉県緑化推進委員会	農林水産部 森林課	緑化思想の普及啓発等（緑の募金、緑の少年団の育成等）	事業の効率化を図るため、事業の統合化を検討する。	経営改善	事業執行体制の見直しや広報活動のペーパーレス化など、現組織体制にあわせた事業の省力化等を検討する。
30	（社）千葉県青果物価格補償協会	農林水産部 生産販売振興課	青果物の価格補償（価格差補給金の交付）	野菜価格安定対策事業について、国における見直し内容と整合を図る必要がある。	経営改善	国において、概ね3年ごとに野菜価格安定対策制度の見直しがなされているが、協会で実施している価格安定対策事業についても、業務方法書・業務区分・資金造成単価等の事業内容について見直しを実施する。
31	千葉園芸プラスチック加工（株）	農林水産部 生産販売振興課	農業用廃プラスチック等の処理・再生加工等	廃プラスチック処理費について県等が補助しているが、補助金単価を減額すると、不法投棄の増加と廃プラスチックの回収量の減少につながる懸念がある。	経営改善	経営状況や農家負担等を勘案した処理料金の見直しについて検討する。 円滑かつ継続的に稼働できるよう、県において必要な修繕等を実施する。
32	千葉県漁業信用基金協会	農林水産部 団体指導課	中小漁業者に対する債務保証	漁業者の減少等に伴い、保証引受が減少し、保証料収入が減少している。 超低金利により資産の運用収入も減少しており、財政基盤が脆弱化してきている。	経営改善	関係団体との連携をさらに強化し、保証引受による事業収入の増大を図ることにより経営の安定化を図るとともに、現在抱えている繰越欠損金を平成22年度末までに解消することとする。
33	（財）千葉県まちづくり公社	県土整備部 県土整備政策課	都市計画・区画整理事業等の調査・設計、都市公園及び公共公益施設の管理等	民営化の組織形態へ移行するために、県の出金金の取扱いについて検討する必要がある。 大型店舗預かり保証金等の返済のため、将来的に多額の資金流出が予定されており、自立型経営への転換を図る必要がある。 成田新産業パークの分譲について、依然厳しい状況が続いている。	民営化	平成22年度を目途に、県の関与をなくした非営利法人へ移行し、移行にあたっては、県からの派遣職員を廃止する。 自主事業及び受託事業のうち民間との競争において優位性が見込める事業は、原則として非営利法人に移行する。 成田新産業パーク分譲事業の残る5区画の分譲は、平成21年度末を目途に終了する。
34	千葉県道路公社	県土整備部 道路計画課	有料道路の新設・管理等	今後の人員の減少に対応した組織の見直しや効率的な業務の執行が必要となる。	経営改善	業務量に応じた必要人員数の検討及び人員の削減を行う。 5年以内を目途に、常勤役員を2名に、県派遣をなくすることとする。 将来予測される未償還金の削減を図るため、更なる経営改善に取り組む。
35	（財）千葉県下水道公社	県土整備部 下水道課	下水道施設管理・建設等	これまでの経営意識や体質を改め、経営方針の転換や新たな業務の開拓など、公益的団体としてのあり方を再検討する必要がある。 業務量が従前と比べて減少することとなるため、経営改善を図るとともに、業務量に見合った組織・人員体制となるよう検討する必要がある。	縮小	今後も県からの人的関与を縮小するため、県派遣職員数を段階的に削減しながら、プロパー職員の定数についても業務量に見合った人員及び削減について検討していく。 プロパー職員の管理職への登用や企画部門への配置など、将来、県の関与を受けない自立的経営に向けた組織体制の整備を行う。 経営状況を改善するため、平成21年度中に新たな経営計画を策定する。

	公社等団体名	担当課	事業内容	主な課題	見直し方針(案)	
					分類	概要
36	千葉県住宅供給公社	県土整備部 住宅課	一般賃貸住宅事業、特定優良賃貸住宅事業、県営住宅管理事業、分譲事業	保有土地の早期処分と流山市木地区の処分促進 特優賃事業の収支改善、公社賃貸住宅の一部廃止に伴う新たな収益事業の検討 公営住宅法に基づく管理代行制度による県営住宅管理事業の継続	縮小	裁判所事業計画に基づき、分譲事業や賃貸管理事業等を実施して、経営の安定と県等への借入金の弁済を確実に履行する。 賃貸管理事業については継続して行っていくが、分譲事業からは撤退して事業の縮小を図る。これに伴い、今後も組織や人員等の見直しを行い、合理化を推進する。 平成26年度までに処分を促進し、借入金の返済にあてる。特に、流山木地区については、平成30年度までに市場動向や事業者等のニーズに応じた募集内容を検討して、処分の促進を図る。 特優賃事業について、引き続き収支改善を図る。
37	(財)千葉県建設技術センター	県土整備部 技術管理課	土木工事設計積算等の受託・建設材料試験等	構造計算適合性判定業務について、住宅着工件数が激減し、申請件数も大きく落ち込んでいることから、収支バランスを欠いている。 技術者の不足している市町村等について、建設事業の円滑な執行のため、引き続き、センターの支援が求められている。	経営改善	構造計算適合性判定業務について、安定的な事業経営を継続するため、これまでの実績を踏まえた今後の業務量を見直し、これに相应して人員を削減するとともに、事務費等の経費節減に努める。 恒常的に技術者が不足している市町村等の業務を補完する技術支援機関として継続する。
38	千葉県土地開発公社	県土整備部 用地課	公有地の取得造成・処分等	公有地取得事業の受託額や土地分譲収入が伸び悩んでいる。 公有地取得事業の中で、委託者による再取得や償還予定が当初より遅れているものは、委託者の責任で速やかに再取得や償還をすべきである。	縮小	一層の効率的な用地取得体制を構築する。 長期的な視野で新規採用や嘱託の活用を行うなど、業務量に見合った人員を確保する。 公有地取得事業の中で、委託者による再取得や償還予定が当初より遅れているものについては、速やかに再取得や償還を行うよう働きかける。
39	(財)千葉県教育振興財団	教育庁 生涯学習課	社会教育の推進、埋蔵文化財の調査研究、スポーツの振興等	民間調査組織の未成熟 発掘調査等における民間調査組織への更なる委託の実施 事務の効率化・省力化 組織及び分掌事務の再編成	縮小	自主事業について、事業の必要性を再検討するとともに運営の効率化を図り、県民ニーズにあった事業とするための更なる見直しを図る。 発掘作業における遺構実測業務、整理作業における土器実測・石器実測業務等の一部作業を民間調査組織へ委託することにより、事業の迅速化・効率化を図るとともに民間調査組織への委託が可能な作業の検討を進める。
40	(財)千葉県暴力団追放県民会議	警察本部 捜査第四課	暴力団追放意識の啓蒙活動、暴力団等の相談等	賛助会収入の確保 責任者講習委託料の確保 事務経費の見直し	経営改善	賛助会収入を確保するために、新規賛助会員の確保や法人の認知度向上のための施策を実施する。 物件費の削減等の事務経費の見直しを継続する。
41	京葉都市サービス(株)	企業庁 事業管理課	海浜ニュータウン検見川地区における熱供給事業等	経営状況が悪化しているため、株式の譲渡は困難な状況である。 非常勤役員の派遣を廃止すると、会社の経営の方向性について県が関与することが困難となる。	民営化	熱供給システムの変更や需要者の減少に対応した事業の将来的なあり方を含めた会社の方向性について検討を進める。 当面は株式の保有を継続し、非常勤役員への県職員の派遣も継続する。

民営化：4団体 統合：3団体 縮小：4団体 関与縮小：2団体 経営改善：28団体

(注)

廃止 事業を公社等で行う必要性がなくなったため、団体自体を廃止するもの

民営化 事業を公社等で行う必要性がなくなったため、県の関与がない組織形態に転換するもの

統合 事業の縮小に伴い、あるいは事業の効率的・効果的な執行を図るため、他団体と統合するもの

縮小 現在行っている事業を一部廃止・縮小し、これに伴い組織・人員も縮小するもの

関与縮小 県の人的又は財政的な面における経常的な関与を廃止・縮小するもの

経営改善 今後の統合も含めた組織・人員の見直しや業務執行の効率化など経営改善を推進するもの